



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
 コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長

(氏名) 長岡 奨

(氏名) 西 大和

TEL 088-623-3131

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	67,374	△4.1	15,729	△14.6	11,160	1.8
2019年3月期	70,323	3.3	18,433	△6.3	10,958	△7.6

(注) 包括利益 2020年3月期 △15,226百万円 (—%) 2019年3月期 5,462百万円 (△60.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	261.80	—	4.2	0.4	23.3
2019年3月期	252.78	—	4.0	0.5	26.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	3,376,210	252,362	7.4	5,981.43
2019年3月期	3,330,769	272,331	8.1	6,318.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 252,362百万円 2019年3月期 271,331百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	25,053	12,343	△4,742	285,275
2019年3月期	△1,846	15,020	△15,136	252,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	4.50	—	22.50	—	1,948	17.8	0.7
2020年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,917	17.1	0.7
2021年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.8	

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期の期末配当金につきましては、当該株式併合を反映した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	30,000	△13.6	4,400	△52.8	2,900	△55.6	68.73
通期	60,700	△9.9	8,400	△46.5	5,300	△52.5	125.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	43,240,000 株	2019年3月期	43,240,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,049,013 株	2019年3月期	299,229 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	42,630,991 株	2019年3月期	43,350,550 株

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	52,251	△0.1	15,076	0.6	11,018	5.6
2019年3月期	52,308	△0.8	14,974	△17.0	10,427	△8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	258.47	—
2019年3月期	240.54	—

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,355,885	244,479	7.2	5,794.59
2019年3月期	3,308,398	261,935	7.9	6,099.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 244,479百万円 2019年3月期 261,935百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	△15.7	3,900	△53.0	2,500	△56.9	59.25
通期	45,800	△12.3	8,000	△46.9	5,300	△51.8	125.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 経営成績等の概況」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲の重要な変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	
役員の異動	27

※2020年3月期 決算説明資料

※2020年3月期 決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益が増収となったものの、前連結会計年度において連結子会社が計上した株式等売却益の反動減などから、前連結会計年度比29億48百万円減収の673億74百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が増加したものの、資金調達費用が減少したことなどから、前連結会計年度比2億44百万円減少の516億45百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比27億3百万円減益の157億29百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の100%子会社化等により、前連結会計年度比2億2百万円増益の111億60百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、資金運用収益の増収から、前連結会計年度比1億51百万円増収の540億19百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比1億9百万円増益の158億16百万円となりました。

リース業の経常収益は、前連結会計年度において計上した株式等売却益の反動減などから、前連結会計年度比22億88百万円減収の144億83百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比20億27百万円減益の7億25百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、法人預金・公金預金が減少したものの、個人預金が順調に増加したことから、前連結会計年度末比95億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆9,462億円となりました。

一方、預かり資産の残高は、前連結会計年度末比155億円減少し、当連結会計年度末残高は3,270億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、成長分野をはじめさまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、前連結会計年度末比634億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆9,628億円となりました。

有価証券につきましては、マイナス金利政策が継続する中、国債が減少したことを主因として、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比544億円減少し、9,954億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により株式市場を中心に下落したことなどから、前連結会計年度末比366億円減少し、598億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、中小企業向け貸出金の増加を主因にリスクアセットが増加したことから、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.23ポイント低下し、10.57%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより、250億53百万円

のプラスとなりました。前連結会計年度比では268億99百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどにより、123億43百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では26億76百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び連結子会社株式の追加取得などにより、47億42百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では103億93百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比326億54百万円増加し、2,852億75百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の通期業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気の悪化が当行グループの業績に与える影響が大きいと想定しております。

当行単体の業績につきましては、金融緩和政策が一段と強化される中、利回りの低下により有価証券利息配当金が減収となることなどから、経常収益は前事業年度比64億円減収の458億円を予想しております。経常利益、当期純利益も経常収益の減収に加え実質与信費用の増加などを見込み、それぞれ前事業年度比70億円減益の80億円、同57億円減益の53億円を予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は607億円、経常利益は84億円、親会社株主に帰属する当期純利益は53億円と予想しております。

なお、上記の通期業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年秋頃まで株式市場をはじめ金融市場の不安定な局面が継続し、その後、世界経済が徐々に回復するとの前提に基づいております。実際の収束時期によっては当行グループの業績予想も変更となる可能性があり、今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間25円(中間・期末各12円50銭)を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき22円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当22円50銭と合わせて1株につき45円となります。

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け厳しい経営環境が続くと見込まれることから、1株につき40円(中間・期末各20円)の年間配当とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	255,631	287,164
コールローン及び買入手形	5,549	2,151
買入金銭債権	1,260	1,149
商品有価証券	952	917
有価証券	1,049,832	995,428
貸出金	1,899,448	1,962,862
外国為替	7,008	11,070
リース債権及びリース投資資産	28,522	28,802
その他資産	45,566	47,308
有形固定資産	35,331	37,396
建物	10,171	13,683
土地	21,029	21,120
リース資産	124	84
建設仮勘定	2,346	7
その他の有形固定資産	1,659	2,501
無形固定資産	4,143	5,164
ソフトウェア	4,026	5,055
その他の無形固定資産	116	109
退職給付に係る資産	6,411	5,261
繰延税金資産	213	269
支払承諾見返	8,164	8,437
貸倒引当金	△17,265	△17,174
資産の部合計	3,330,769	3,376,210
負債の部		
預金	2,755,865	2,771,127
譲渡性預金	180,878	175,149
コールマネー及び売渡手形	3,884	20,024
債券貸借取引受入担保金	27,437	58,470
借入金	38,993	53,610
外国為替	2	83
その他負債	20,346	25,493
賞与引当金	28	22
役員賞与引当金	47	53
退職給付に係る負債	506	505
役員退職慰労引当金	12	10
株式報酬引当金	58	139
睡眠預金払戻損失引当金	466	427
偶発損失引当金	962	1,043
繰延税金負債	18,049	6,515
再評価に係る繰延税金負債	2,732	2,730
支払承諾	8,164	8,437
負債の部合計	3,058,437	3,123,847

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,069	20,106
利益剰余金	160,069	169,299
自己株式	△1,043	△2,892
株主資本合計	202,548	209,966
その他有価証券評価差額金	65,837	40,516
繰延ヘッジ損益	△2,629	△2,479
土地再評価差額金	5,187	5,184
退職給付に係る調整累計額	387	△824
その他の包括利益累計額合計	68,783	42,396
非支配株主持分	1,000	—
純資産の部合計	272,331	252,362
負債及び純資産の部合計	3,330,769	3,376,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	70,323	67,374
資金運用収益	38,484	38,939
貸出金利息	23,702	23,603
有価証券利息配当金	14,473	15,091
コールローン利息及び買入手形利息	142	87
預け金利息	147	145
その他の受入利息	19	10
信託報酬	1	3
役務取引等収益	8,829	8,775
その他業務収益	15,251	15,442
その他経常収益	7,756	4,214
償却債権取立益	1,076	780
その他の経常収益	6,680	3,433
経常費用	51,889	51,645
資金調達費用	4,419	4,179
預金利息	703	958
譲渡性預金利息	44	46
コールマネー利息及び売渡手形利息	485	304
債券貸借取引支払利息	659	572
借入金利息	39	29
その他の支払利息	2,486	2,267
役務取引等費用	1,495	1,220
その他業務費用	13,562	12,770
営業経費	27,528	28,005
その他経常費用	4,882	5,468
貸倒引当金繰入額	4,166	3,915
その他の経常費用	715	1,552
経常利益	18,433	15,729
特別利益	29	32
固定資産処分益	29	32
特別損失	433	103
固定資産処分損	136	53
減損損失	297	50
税金等調整前当期純利益	18,028	15,658
法人税、住民税及び事業税	5,094	4,593
法人税等調整額	253	△105
法人税等合計	5,347	4,487
当期純利益	12,681	11,170
非支配株主に帰属する当期純利益	1,723	9
親会社株主に帰属する当期純利益	10,958	11,160

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	12,681	11,170
その他の包括利益	△7,218	△26,397
その他有価証券評価差額金	△6,207	△25,335
繰延ヘッジ損益	△182	150
退職給付に係る調整額	△828	△1,211
包括利益	5,462	△15,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,156	△15,222
非支配株主に係る包括利益	1,306	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	158,143	△5,313	192,515
当期変動額					
剰余金の配当			△1,962		△1,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,958		10,958
自己株式の取得				△2,750	△2,750
自己株式の処分		△0	△0	0	0
自己株式の消却			△7,019	7,019	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,836			3,836
土地再評価差額金の取崩			△49		△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,836	1,926	4,269	10,032
当期末残高	23,452	20,069	160,069	△1,043	202,548

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,624	△2,447	5,138	1,220	75,535	13,954	282,005
当期変動額							
剰余金の配当							△1,962
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,958
自己株式の取得							△2,750
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3,836
土地再評価差額金の取崩							△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,786	△182	49	△832	△6,752	△12,954	△19,706
当期変動額合計	△5,786	△182	49	△832	△6,752	△12,954	△9,673
当期末残高	65,837	△2,629	5,187	387	68,783	1,000	272,331

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,069	160,069	△1,043	202,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,934		△1,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,160		11,160
自己株式の取得				△1,853	△1,853
自己株式の処分			△0	5	4
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		36			36
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	36	9,229	△1,848	7,417
当期末残高	23,452	20,106	169,299	△2,892	209,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,837	△2,629	5,187	387	68,783	1,000	272,331
当期変動額							
剰余金の配当							△1,934
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,160
自己株式の取得							△1,853
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							36
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,321	150	△3	△1,212	△26,386	△1,000	△27,386
当期変動額合計	△25,321	150	△3	△1,212	△26,386	△1,000	△19,969
当期末残高	40,516	△2,479	5,184	△824	42,396	—	252,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,028	15,658
減価償却費	2,185	2,629
減損損失	297	50
貸倒引当金の増減(△)	1,147	△91
偶発損失引当金の増減(△)	120	81
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	24	△599
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△51	△2
退職給付信託の設定額	△5,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△463	△2
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	58	81
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△73	△38
固定資産解体費用引当金の増減(△)	△447	—
資金運用収益	△38,484	△38,939
資金調達費用	4,419	4,179
有価証券関係損益(△)	△5,200	△2,740
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△4,950	4,149
固定資産処分損益(△は益)	107	21
商品有価証券の純増(△)減	△637	34
貸出金の純増(△)減	△63,391	△63,413
預金の純増減(△)	34,862	15,261
譲渡性預金の純増減(△)	41,577	△5,728
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,085	14,617
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△954	1,121
コールローン等の純増(△)減	△2,268	3,506
コールマネー等の純増減(△)	△17,363	16,140
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△731	31,033
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,670	△3,561
外国為替(負債)の純増減(△)	△369	80
資金運用による収入	38,993	39,086
資金調達による支出	△4,522	△4,160
その他	4,116	1,730
小計	3,431	30,185
法人税等の支払額	△5,277	△5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	25,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△171,490	△203,698
有価証券の売却による収入	81,371	71,178
有価証券の償還による収入	109,980	150,591
金銭の信託の増加による支出	△2,100	△2,100
金銭の信託の減少による収入	2,100	2,100
有形固定資産の取得による支出	△3,116	△3,433
有形固定資産の除却による支出	△188	△52
有形固定資産の売却による収入	219	141
無形固定資産の取得による支出	△1,755	△2,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,020	12,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,962	△1,934
非支配株主への配当金の支払額	△16	△0
自己株式の取得による支出	△2,750	△1,853
自己株式の売却による収入	0	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,407	△958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,136	△4,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,963	32,654
現金及び現金同等物の期首残高	254,584	252,620
現金及び現金同等物の期末残高	252,620	285,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

あわぎん成長企業投資事業有限責任組合は重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

連結子会社であった阿波銀ビジネスサービス株式会社は、当行を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である阿波銀リース株式会社は、2019年7月16日付で自己株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	阿波銀リース株式会社
事業の内容	リース業務

(2) 企業結合日

2019年7月16日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による非支配株主からの自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化を目的に、非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。この結果、全ての連結子会社において当行グループの議決権比率が100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	958百万円
取得原価		958百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社において非支配株主から取得した自己株式の取得原価が、取得により減少する非支配株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

36百万円

連結子会社の吸収合併

当行は、2019年2月26日の取締役会において、当行の連結子会社である阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、2019年10月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社阿波銀行

事業の内容 銀行業

被結合企業の名称 阿波銀ビジネスサービス株式会社

事業の内容 銀行事務代行業

(2) 企業結合日

2019年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、阿波銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社阿波銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的に、完全子会社である阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務及び投資ファンド運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,716	16,606	70,323	—	70,323
セグメント間の内部経常収益	151	164	316	△316	—
計	53,867	16,771	70,639	△316	70,323
セグメント利益	15,707	2,753	18,460	△26	18,433
セグメント資産	3,298,600	41,978	3,340,578	△9,809	3,330,769
セグメント負債	3,043,773	24,818	3,068,592	△10,155	3,058,437
その他の項目					
減価償却費	1,974	170	2,144	41	2,185
資金運用収益	38,448	87	38,535	△51	38,484
資金調達費用	4,380	76	4,457	△37	4,419
特別利益	27	1	29	—	29
(固定資産処分益)	(27)	(1)	(29)	(—)	(29)
特別損失	417	16	433	0	433
(固定資産処分損)	(120)	(16)	(136)	(0)	(136)
(減損損失)	(297)	(—)	(297)	(—)	(297)
税金費用	4,519	827	5,347	0	5,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,784	34	4,818	54	4,872

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,809百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△10,155百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額41百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△51百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,353	14,305	67,658	△284	67,374
セグメント間の内部経常収益	666	177	844	△844	—
計	54,019	14,483	68,503	△1,128	67,374
セグメント利益	15,816	725	16,541	△811	15,729
セグメント資産	3,346,840	41,520	3,388,360	△12,150	3,376,210
セグメント負債	3,109,555	25,573	3,135,129	△11,281	3,123,847
その他の項目					
減価償却費	2,446	133	2,580	49	2,629
資金運用収益	39,425	71	39,497	△558	38,939
資金調達費用	4,149	62	4,212	△32	4,179
特別利益	32	—	32	—	32
(固定資産処分益)	(32)	(—)	(32)	(—)	(32)
特別損失	103	0	103	0	103
(固定資産処分損)	(52)	(0)	(53)	(0)	(53)
(減損損失)	(50)	(—)	(50)	(—)	(50)
税金費用	4,364	209	4,573	△86	4,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,682	64	5,746	69	5,815

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△284百万円は、株式等売却益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△811百万円は、株式等売却益の調整及びセグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△12,150百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) セグメント負債の調整額△11,281百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (5) 減価償却費の調整額49百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (6) 資金運用収益の調整額△558百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 税金費用の調整額△86百万円は、主として株式等売却益の調整に伴うものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
1株当たり純資産額	6,318.74	5,981.43
1株当たり当期純利益	252.78	261.80

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度215千株、当連結会計年度214千株であり、期中平均株式数は前連結会計年度130千株、当連結会計年度214千株であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	272,331百万円	252,362百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,000百万円	—百万円
(うち非支配株主持分)	1,000百万円	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	271,331百万円	252,362百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	42,940千株	42,190千株

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,958百万円	11,160百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	10,958百万円	11,160百万円
普通株式の期中平均株式数	43,350千株	42,630千株

(重要な後発事象)

信託型従業員持株インセンティブ・プランの設定

当行は、2020年5月15日開催の取締役会において、当行のグループ職員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の設定を決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2020年5月15日)別途開示いたしました『「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の設定について』をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	255,624	287,159
現金	33,352	37,514
預け金	222,271	249,644
コールローン	5,549	2,151
買入金銭債権	1,260	1,149
商品有価証券	952	917
商品国債	308	224
商品地方債	644	693
有価証券	1,059,174	1,005,581
国債	286,369	241,208
地方債	196,414	186,898
社債	127,122	133,803
株式	140,957	118,677
その他の証券	308,309	324,992
貸出金	1,896,473	1,960,547
割引手形	15,364	10,375
手形貸付	130,907	127,694
証書貸付	1,666,296	1,735,376
当座貸越	83,904	87,100
外国為替	7,008	11,070
外国他店預け	6,795	10,866
買入外国為替	53	63
取立外国為替	160	140
その他資産	44,555	45,265
未収収益	2,806	2,732
金融派生商品	3,328	4,818
金融商品等差入担保金	4,426	4,756
その他の資産	33,994	32,957
有形固定資産	34,854	36,933
建物	10,128	13,643
土地	21,011	21,102
リース資産	298	279
建設仮勘定	2,346	7
その他の有形固定資産	1,069	1,900
無形固定資産	4,091	5,078
ソフトウェア	3,979	4,974
その他の無形固定資産	111	104
前払年金費用	5,292	5,967
支払承諾見返	8,164	8,437
貸倒引当金	△14,601	△14,374
資産の部合計	3,308,398	3,355,885

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	2,760,839	2,774,631
当座預金	134,455	126,611
普通預金	1,489,881	1,535,278
貯蓄預金	32,999	30,108
通知預金	19,446	8,376
定期預金	984,720	964,893
定期積金	7,227	7,462
その他の預金	92,108	101,901
譲渡性預金	185,228	179,149
コールマネー	3,884	20,024
債券貸借取引受入担保金	27,437	58,470
借入金	27,201	42,073
借入金	27,201	42,073
外国為替	2	83
売渡外国為替	2	79
未払外国為替	0	3
その他負債	12,291	17,687
未決済為替借	0	0
未払法人税等	969	1,447
未払費用	806	838
前受収益	725	1,240
給付補填備金	0	0
金融派生商品	6,587	7,911
金融商品等受入担保金	150	3,755
リース債務	323	301
資産除去債務	111	111
その他の負債	2,617	2,079
役員賞与引当金	47	53
株式報酬引当金	58	139
睡眠預金払戻損失引当金	466	427
偶発損失引当金	962	1,043
繰延税金負債	17,145	6,451
再評価に係る繰延税金負債	2,732	2,730
支払承諾	8,164	8,437
負債の部合計	3,046,463	3,111,405

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	155,264	164,352
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	141,200	150,288
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	995	2,995
別途積立金	122,520	129,520
繰越利益剰余金	17,127	17,215
自己株式	△1,043	△2,892
株主資本合計	193,906	201,145
その他有価証券評価差額金	65,470	40,628
繰延ヘッジ損益	△2,629	△2,479
土地再評価差額金	5,187	5,184
評価・換算差額等合計	68,028	43,333
純資産の部合計	261,935	244,479
負債及び純資産の部合計	3,308,398	3,355,885

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	52,308	52,251
資金運用収益	38,909	39,877
貸出金利息	23,706	23,604
有価証券利息配当金	14,893	16,029
コールローン利息	142	87
預け金利息	147	144
その他の受入利息	19	10
信託報酬	1	3
役務取引等収益	7,546	7,411
受入為替手数料	1,585	1,632
その他の役務収益	5,960	5,778
その他業務収益	963	1,160
外国為替売買益	618	498
商品有価証券売買益	10	—
国債等債券売却益	70	445
国債等債券償還益	30	60
金融派生商品収益	2	1
その他の業務収益	231	155
その他経常収益	4,888	3,798
償却債権取立益	1,074	778
株式等売却益	3,250	2,910
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	564	109
経常費用	37,333	37,174
資金調達費用	4,381	4,150
預金利息	703	958
譲渡性預金利息	45	47
コールマネー利息	485	304
債券貸借取引支払利息	659	572
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	2,269	2,109
その他の支払利息	217	157
役務取引等費用	1,446	1,172
支払為替手数料	377	379
その他の役務費用	1,069	792
その他業務費用	862	101
商品有価証券売買損	—	4
国債等債券売却損	802	96
国債等債券償却	60	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業経費	26,106	26,607
その他経常費用	4,537	5,142
貸倒引当金繰入額	3,848	3,611
貸出金償却	12	17
株式等売却損	179	823
株式等償却	2	185
その他の経常費用	494	504
経常利益	14,974	15,076
特別利益	27	74
固定資産処分益	27	32
抱合せ株式消滅差益	—	42
特別損失	417	102
固定資産処分損	120	52
減損損失	297	50
税引前当期純利益	14,585	15,049
法人税、住民税及び事業税	3,819	4,007
法人税等調整額	337	23
法人税等合計	4,157	4,030
当期純利益	10,427	11,018

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	6,015
当期変動額							
剰余金の配当							
株式消却積立金の積立							2,000
株式消却積立金の取崩							△7,019
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△5,019
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	995

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	115,520	17,712	153,868	△5,313	188,240
当期変動額					
剰余金の配当		△1,962	△1,962		△1,962
株式消却積立金の積立		△2,000	—		—
株式消却積立金の取崩		7,019	—		—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		10,427	10,427		10,427
自己株式の取得				△2,750	△2,750
自己株式の処分		△0	△0	0	0
自己株式の消却		△7,019	△7,019	7,019	—
土地再評価差額金の取崩		△49	△49		△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	△584	1,395	4,269	5,665
当期末残高	122,520	17,127	155,264	△1,043	193,906

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	70,795	△2,447	5,138	73,486	261,727
当期変動額					
剰余金の配当					△1,962
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					10,427
自己株式の取得					△2,750
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,325	△182	49	△5,457	△5,457
当期変動額合計	△5,325	△182	49	△5,457	207
当期末残高	65,470	△2,629	5,187	68,028	261,935

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	995
当期変動額							
剰余金の配当							
株式消却積立金の積立							2,000
株式消却積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	2,995

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	122,520	17,127	155,264	△1,043	193,906
当期変動額					
剰余金の配当		△1,934	△1,934		△1,934
株式消却積立金の積立		△2,000	—		—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		11,018	11,018		11,018
自己株式の取得				△1,853	△1,853
自己株式の処分		△0	△0	5	4
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩		3	3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	87	9,087	△1,848	7,239
当期末残高	129,520	17,215	164,352	△2,892	201,145

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65,470	△2,629	5,187	68,028	261,935
当期変動額					
剰余金の配当					△1,934
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					11,018
自己株式の取得					△1,853
自己株式の処分					4
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,842	150	△3	△24,695	△24,695
当期変動額合計	△24,842	150	△3	△24,695	△17,455
当期末残高	40,628	△2,479	5,184	43,333	244,479

5. その他

役員 の 異 動

(2020年6月26日付)

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

①昇格予定取締役

常務取締役	大 和 史 郎	(現 取締役常務執行役員 管理本部長)
常務取締役	三 浦 淳 典	(現 取締役常務執行役員 大阪支店長)
常務取締役	西 大 和	(現 取締役 経営統括部長)

②新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

取締役	石 本 宏	(現 常務執行役員 本店営業部長兼 両国橋支店長兼かちどき橋支店長)
-----	-------	---------------------------------------

株主総会で取締役に選任された後、取締役常務執行役員に就任の予定であります。

③退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

常務取締役	三 好 敏 之	(退任後は阿波銀リース(株)社長に就任予定)
-------	---------	------------------------

(3) 執行役員の異動

①昇格予定執行役員

常務執行役員	山 下 真 弘	(現 執行役員 阿南支店長兼見能林支店長)
--------	---------	-----------------------

②新任執行役員予定者

執行役員	三 河 広 明	(現 リスク統括部長)
執行役員	板 東 克 浩	(現 審査部長)

③退任予定執行役員

執行役員	大 和 史 郎	(現 取締役常務執行役員 管理本部長)
執行役員	三 浦 淳 典	(現 取締役常務執行役員 大阪支店長)

(4) 2020年6月26日以降の役員体制(予定)

取締役会長	岡田好史	(現 取締役会長)
代表取締役頭取	長岡 奨	(現 代表取締役頭取)
代表取締役副頭取	大西康生	(現 代表取締役副頭取)
専務取締役	福永丈久	(現 専務取締役)
常務取締役	大和史郎	(現 取締役常務執行役員 管理本部長)
常務取締役	三浦淳典	(現 取締役常務執行役員 大阪支店長)
常務取締役	西大和	(現 取締役 経営統括部長)
取締役常務執行役員	石本 宏	(現 常務執行役員 本店営業部長兼 両国橋支店長兼かちどき橋支店長)
取締役監査等委員	海出隆夫	(現 取締役監査等委員)
取締役監査等委員	住友康彦	(現 取締役監査等委員)
社外取締役監査等委員 (非常勤)	園木 宏	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	米林 彰	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	荒木光二郎	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	藤井宏史	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	野田聖子	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
常務執行役員	山下真弘	(現 執行役員 阿南支店長兼見能林支店長)
執行役員	寺西 徹	(現 執行役員 鳴門支店長兼大津支店長)
執行役員	伊藤輝明	(現 執行役員 東京支店長)
執行役員	浜尾克也	(現 執行役員 監査部長)
執行役員	三河広明	(現 リスク統括部長)
執行役員	板東克浩	(現 審査部長)

(5) その他役員の経歴

新役職名 常務取締役
 氏名 大和 史郎 (やまと しろう)
 出身地 徳島県
 最終学歴 大阪市立大学経済学部卒業
 生年月日 1962年 6月26日生
 略歴 1986年 4月 当行入行
 2002年 2月 人事部調査役
 2004年 2月 人事部人事課長
 2008年 2月 脇町支店長
 2010年 6月 西大阪支店長
 2013年 6月 総合企画部部付部長兼経営品質推進室長
 2014年 6月 執行役員経営統括部長兼バリュープロジェクト室長
 2015年 6月 執行役員審査部長
 2017年 6月 常務執行役員管理本部長
 2018年 6月 取締役常務執行役員管理本部長
 2020年 6月 常務取締役就任予定

新役職名 常務取締役
 氏名 三浦 淳典 (みうら あつのり)
 出身地 徳島県
 最終学歴 京都産業大学経済学部卒業
 生年月日 1963年 4月24日生
 略歴 1986年 4月 当行入行
 2002年 2月 審査部審査第二課審査役
 2002年11月 審査部法人室審査役
 2005年 2月 江戸川支店長
 2007年 6月 北島支店長
 2009年 6月 高松支店長
 2012年 6月 事務部長
 2014年 6月 阿南支店長兼見能林支店長
 2015年 6月 執行役員阿南支店長兼見能林支店長
 2016年 6月 執行役員大阪支店長
 2018年 6月 取締役常務執行役員大阪支店長
 2020年 6月 常務取締役就任予定

新役職名 常務取締役
 氏名 西 大和 (にし ひろかず)
 出身地 徳島県
 最終学歴 関西大学経済学部卒業
 生年月日 1971年 4月27日生
 略歴 1994年 4月 当行入行
 2009年 6月 経営品質推進室長
 2011年 8月 総合企画部企画課長
 2013年 6月 山川支店長
 2015年 2月 松山支店長
 2016年 6月 証券国際部長
 2017年 6月 執行役員経営統括部長兼バリュープロジェクト室長
 2019年 6月 取締役経営統括部長
 2020年 6月 常務取締役就任予定

新役職名	取締役常務執行役員
氏名	石本 宏 (いしもと ひろし)
出身地	徳島県
最終学歴	中京大学法学部卒業
生年月日	1962年10月 2日生
略歴	1985年 4月 当行入行 2001年 8月 阿南支店副支店長 2003年 2月 営業推進部営業推進役 2005年 6月 日和佐支店長 2007年 6月 蒲田支店長 2010年 6月 脇町支店長 2012年 6月 営業推進部長 2014年 6月 執行役員大阪支店長 2016年 6月 常務執行役員本店営業部長 2019年12月 常務執行役員本店営業部長兼両国橋支店長 兼かちどき橋支店長 2020年 6月 取締役常務執行役員就任予定

(6) 執行役員の経歴

新役職名	常務執行役員
氏名	山下 真弘 (やました まさひろ)
出身地	徳島県
最終学歴	大阪府立大学経済学部卒業
生年月日	1969年 7月16日生
略歴	1992年 4月 当行入行 2008年 2月 人事部人事課長 2011年 2月 昭和町支店長 2012年 6月 東大阪支店長 2014年 6月 業務管理部長 2015年 6月 執行役員経営統括部長兼バリュープロジェクト室長 2017年 6月 執行役員リスク統括部長 2018年 6月 執行役員阿南支店長兼見能林支店長 2020年 6月 常務執行役員就任予定

新役職名	執行役員
氏名	三河 広明 (みかわ ひろあき)
出身地	徳島県
最終学歴	慶応義塾大学経済学部卒業
生年月日	1968年 5月 1日生
略歴	1991年 4月 当行入行 2010年 2月 審査部審査課長 2011年 8月 勝浦支店長 2013年 6月 丸亀支店長 2015年 6月 姫路支店長 2017年 6月 証券国際部長 2018年 6月 リスク統括部長 2020年 6月 執行役員就任予定

新役職名	執行役員
氏名	板東 克浩 (ばんどう かつひろ)
出身地	徳島県
最終学歴	立教大学経済学部卒業
生年月日	1972年11月 7日生
略歴	1995年 4月 当行入行 2011年 2月 人事部人事課長 2014年 2月 鳴門東支店長 2016年 6月 横浜支店長 2019年 6月 審査部長 2020年 6月 執行役員就任予定

(このページに記載はありません)

2020 年 3 月期決算說明資料

2020年3月期決算説明資料

I. 2020年3月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定結果	単	9
7. 不良債権の状況	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金比率	単	
9. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 2021年3月期業績予想

①第2四半期	単	13
②通期	単	

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 ただしⅡ-1(リスク管理債権の状況)の貸出金残高比、Ⅱ-4(金融再生法開示債権)の総与信残高比については小数点第3位以下を四捨五入しております。

I. 2020年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

		2020年3月期		2019年3月期												
				2019年3月期比												
業	務	粗	利	益	1	43,028	2,299	40,729								
(除く国債等債券損益(5勘定戻))		2	(42,620)	(1,128)	(41,491)											
資	金	利	益	3	35,727	1,199	34,528									
役	務	取	引	等	利	益	4	6,242	141	6,101						
そ	の	他	業	務	利	益	5	1,059	958	100						
(うち国債等債券損益)		6	(408)	(1,170)	(△762)											
国	内	業	務	粗	利	益	7	40,194	669	39,524						
(除く国債等債券損益(5勘定戻))		8	(40,093)	(574)	(39,518)											
	資	金	利	益	9	33,796	589	33,207								
	役	務	取	引	等	利	益	10	6,144	77	6,066					
	そ	の	他	業	務	利	益	11	253	2	250					
(うち国債等債券損益)		12	(100)	(94)	(6)											
国	際	業	務	粗	利	益	13	2,834	1,630	1,204						
(除く国債等債券損益(5勘定戻))		14	(2,527)	(553)	(1,973)											
	資	金	利	益	15	1,930	609	1,320								
	役	務	取	引	等	利	益	16	98	64	34					
	そ	の	他	業	務	利	益	17	806	956	△150					
(うち国債等債券損益)		18	(307)	(1,076)	(△768)											
経	費	(除く臨時処理分)	19	(△)	26,841	919	25,921									
	人	件	費	20	(△)	13,005	△207	13,212								
	物	件	費	21	(△)	11,897	770	11,127								
	税	金	22	(△)	1,938	356	1,582									
実	質	業	務	純	益	23	16,187	1,379	14,807							
(業務純益(一般貸倒引当金繰入前))																
	コ	ア	業	務	純	益	24	15,779	209	15,569						
	コ	ア	業	務	純	益	25	14,101	△654	14,755						
(除く投資信託解約損益)																
一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	26	(△)	267	158	108		
業	務	純	益	27		15,920	1,221	14,698								
うち国債等債券損益(5勘定戻)		28	408	1,170	△762											
臨	時	損	益	29		△843	△1,119	276								
	不	良	債	権	処	理	額	30	(△)	3,593	△534	4,127				
	貸	出	金	償	却	31	(△)	17	5	12						
	個	別	貸	倒	引	当	金	純	繰	入	額	32	(△)	3,344	△395	3,739
	偶	発	損	失	引	当	金	純	繰	入	額	33	(△)	81	△39	120
	そ	の	他	の	債	権	売	却	損	等	34	(△)	150	△104	254	
	償	却	債	権	取	立	益	35	778	△295	1,074					
	株	式	等	関	係	損	益	36	1,901	△1,167	3,068					
	そ	の	他	臨	時	損	益	37	69	△190	260					
経	常	利	益	38		15,076	102	14,974								
特	別	損	益	39		△27	361	△389								
	固	定	資	産	処	分	損	益	40		△20	72	△92			
	抱	合	せ	株	式	消	滅	差	益	41		42	—			
	減	損	損	失	42	(△)	50	△246	297							
税	引	前	当	期	純	利	益	43		15,049	463	14,585				
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	44	(△)	4,007	187	3,819
法	人	税	等	調	整	額	45	(△)	23	△314	337					
法	人	税	等	合	計	46	(△)	4,030	△126	4,157						
当	期	純	利	益	47		11,018	590	10,427							
実	質	与	信	費	用	(26+30-35)	48	(△)	3,081	△79	3,161					

損益状況 【連結】

(百万円)

		2020年3月期		2019年3月期
			2019年3月期比	
①資金運用収益		38,939	454	38,484
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	4,179	△ 240	4,419
③信託報酬		3	1	1
④役務取引等収益		8,775	△ 53	8,829
⑤役務取引等費用	(△)	1,220	△ 275	1,495
⑥その他業務収益		15,442	190	15,251
⑦その他業務費用	(△)	12,770	△ 792	13,562
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		44,989	1,901	43,088
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	28,209	914	27,295
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		16,779	987	15,792
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	331	135	195
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		16,447	851	15,596
⑬その他経常収益		4,214	△ 3,542	7,756
⑭うち償却債権取立益		780	△ 295	1,076
うち株式等売却益		3,341	△ 2,803	6,144
⑮資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	0	0	0
⑯営業経費(臨時処理分)	(△)	△ 203	△ 436	233
⑰その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	5,136	449	4,686
⑱うち不良債権処理額	(△)	3,850	△ 525	4,376
貸出金償却	(△)	24	6	17
個別貸倒引当金繰入額	(△)	3,583	△ 387	3,970
その他の債権売却損等	(△)	243	△ 144	388
うち株式等売却損	(△)	823	644	179
うち株式等償却	(△)	185	183	2
⑲臨時損益 (⑬-⑮-⑯-⑰)		△ 718	△ 3,554	2,836
経常利益 (⑫+⑲)		15,729	△ 2,703	18,433
特別損益		△ 71	333	△ 404
税金等調整前当期純利益		15,658	△ 2,370	18,028
法人税、住民税及び事業税	(△)	4,593	△ 500	5,094
法人税等調整額	(△)	△ 105	△ 358	253
法人税等合計	(△)	4,487	△ 859	5,347
当期純利益		11,170	△ 1,511	12,681
非支配株主に帰属する当期純利益	(△)	9	△ 1,713	1,723
親会社株主に帰属する当期純利益		11,160	202	10,958
実質与信費用(⑩-⑭+⑱)	(△)	3,402	△ 94	3,496
(連結対象会社数)				
連結子会社数		5	-	5
持分法適用会社数		-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,187	1,379	14,807
職員一人当たり(千円)	12,404	1,057	11,346
(2) 業務純益	15,920	1,221	14,698
職員一人当たり(千円)	12,199	935	11,263

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.28	0.00	1.28
(イ) 貸出金利回(a)	1.23	△ 0.06	1.29
(ロ) 有価証券利回	1.67	0.14	1.53
(2) 資金調達原価(B)	1.02	△ 0.01	1.03
(イ) 預金等利回(b)	0.03	0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.63	△ 0.45	1.08
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.20	△ 0.07	1.27
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.26	0.01	0.25

(国内業務部門分)

(%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月比	
(1) 資金運用利回(A)	1.16	△ 0.01	1.17
(イ) 貸出金利回(a)	1.21	△ 0.07	1.28
(ロ) 有価証券利回	1.51	0.17	1.34
(2) 資金調達原価(B)	0.93	0.00	0.93
(イ) 預金等利回(b)	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.20	△ 0.07	1.27
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.23	△ 0.01	0.24

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	408	1,170	△ 762
売却益	445	374	70
償還益	60	30	30
売却損	96	△ 706	802
償還損	-	-	-
償却	-	△ 60	60
株式等関係損益(3勘定戻)	1,901	△ 1,167	3,068
売却益	2,910	△ 339	3,250
売却損	823	644	179
償却	185	183	2

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2020年3月末					2019年9月末			2019年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2019年 9月末比	2019年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	58,063	△40,450	△35,640	74,099	16,035	98,514	102,006	3,492	93,704	97,695	3,991
株式	48,992	△18,143	△21,860	51,805	2,812	67,135	68,599	1,463	70,853	71,759	906
債券	8,468	△6,089	△6,006	10,340	1,872	14,557	14,815	257	14,475	14,790	315
その他	602	△16,218	△7,772	11,953	11,350	16,820	18,592	1,771	8,375	11,145	2,769
合 計	58,063	△40,450	△35,640	74,099	16,035	98,514	102,006	3,492	93,704	97,695	3,991
株式	48,992	△18,143	△21,860	51,805	2,812	67,135	68,599	1,463	70,853	71,759	906
債券	8,468	△6,089	△6,006	10,340	1,872	14,557	14,815	257	14,475	14,790	315
その他	602	△16,218	△7,772	11,953	11,350	16,820	18,592	1,771	8,375	11,145	2,769

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。

【連結】

(百万円)

	2020年3月末					2019年9月末			2019年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2019年 9月末比	2019年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	59,814	△40,827	△36,634	75,849	16,035	100,641	104,134	3,492	96,448	100,440	3,991
株式	50,743	△18,519	△22,222	53,555	2,812	69,262	70,726	1,463	72,965	73,871	906
債券	8,468	△6,089	△6,006	10,340	1,872	14,557	14,815	257	14,475	14,790	315
その他	602	△16,218	△8,405	11,953	11,350	16,820	18,592	1,771	9,007	11,777	2,769
合 計	59,814	△40,827	△36,634	75,849	16,035	100,641	104,134	3,492	96,448	100,440	3,991
株式	50,743	△18,519	△22,222	53,555	2,812	69,262	70,726	1,463	72,965	73,871	906
債券	8,468	△6,089	△6,006	10,340	1,872	14,557	14,815	257	14,475	14,790	315
その他	602	△16,218	△8,405	11,953	11,350	16,820	18,592	1,771	9,007	11,777	2,769

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。

6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(億円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	10.25%	△ 0.21	10.46%	10.45%
(2) 単体における自己資本の額	1,979	27	1,952	1,919
(3) リスク・アセットの額	19,303	651	18,652	18,357
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	772	26	746	734

【連結】

(億円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	10.57%	△ 0.25	10.82%	10.80%
(2) 連結における自己資本の額	2,068	20	2,047	2,010
(3) リスク・アセットの額	19,556	636	18,920	18,607
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	782	25	756	744

7. ROE、ROA、OHR

①ROE 【単体】

(%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	6.39	0.74	5.65
業務純益ベース	6.28	0.67	5.61
コア業務純益ベース	6.23	0.29	5.94
当期純利益ベース	4.35	0.37	3.98

②ROA 【単体】

(%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
コア業務純益ベース	0.47	0.00	0.47
当期純利益ベース	0.33	0.02	0.31

③OHR 【単体】

(%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
OHR	62.37	△ 1.27	63.64
修正OHR	62.97	0.50	62.47

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券損益)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,464	974	463	1,489	2,000
	延滞債権額	35,129	△ 1,375	△ 2,487	36,504	37,616
	3カ月以上延滞債権額	381	104	△ 112	277	493
	貸出条件緩和債権額	6,473	△ 604	652	7,077	5,820
	合計	44,448	△ 900	△ 1,484	45,348	45,932

部分直接償却実施額	19,623	1,124	58	18,499	19,564
-----------	--------	-------	----	--------	--------

貸出金残高(未残)	1,960,547	40,774	64,074	1,919,772	1,896,473
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	0.05	0.03	0.08	0.10
	延滞債権額	1.79	△ 0.11	△ 0.19	1.90	1.98
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	△ 0.01	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.33	△ 0.04	0.02	0.37	0.31
	合計	2.27	△ 0.09	△ 0.15	2.36	2.42

【連結】

(百万円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,715	1,107	609	1,607	2,105
	延滞債権額	36,024	△ 1,393	△ 2,400	37,418	38,425
	3カ月以上延滞債権額	381	104	△ 112	277	493
	貸出条件緩和債権額	6,473	△ 604	652	7,077	5,820
	合計	45,594	△ 785	△ 1,250	46,380	46,845

部分直接償却実施額	19,623	1,124	58	18,499	19,564
-----------	--------	-------	----	--------	--------

貸出金残高(未残)(注)	1,991,664	39,068	63,693	1,952,595	1,927,970
--------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	0.06	0.03	0.08	0.11
	延滞債権額	1.81	△ 0.11	△ 0.18	1.92	1.99
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	△ 0.01	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.32	△ 0.04	0.02	0.36	0.30
	合計	2.29	△ 0.09	△ 0.14	2.38	2.43

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
貸倒引当金	14,374	△182	△227	14,557	14,601
一般貸倒引当金	3,981	60	267	3,921	3,713
個別貸倒引当金	10,393	△242	△494	10,636	10,887

【連結】

(百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
貸倒引当金	17,174	△135	△91	17,310	17,265
一般貸倒引当金	4,508	98	331	4,409	4,176
個別貸倒引当金	12,666	△234	△423	12,900	13,089

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権	44,448	△900	△1,484	45,348	45,932
貸倒引当金(一般+個別)	9,828	286	162	9,542	9,666
担保保証等	27,093	△394	△1,312	27,488	28,406
引当率	22.11	1.07	1.07	21.04	21.04
保全率	83.06	1.41	0.18	81.65	82.88

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

【連結】

(百万円、%)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権	45,594	△785	△1,250	46,380	46,845
貸倒引当金(一般+個別)	12,108	296	218	11,811	11,889
担保保証等	25,960	△290	△1,135	26,250	27,095
引当率	26.55	1.09	1.17	25.46	25.38
保全率	83.49	1.43	0.27	82.06	83.22

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,402	1,220	12,181	12,736
危険債権	24,610	△ 1,646	26,256	27,380
要管理債権	6,854	△ 499	7,354	6,314
合計(A)	44,868	△ 924	45,793	46,431
正常債権	1,944,098	42,835	1,901,263	1,877,787
総与信残高	1,988,967	41,910	1,947,056	1,924,218

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

(%)

総与信残高比	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.67	0.05	0.62	0.66
危険債権	1.24	△ 0.11	1.35	1.42
要管理債権	0.35	△ 0.03	0.38	0.33
合計	2.26	△ 0.09	2.35	2.41

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
保全額(B)	37,331	△ 132	37,464	38,574
貸倒引当金	9,922	291	9,630	9,770
担保保証等	27,409	△ 423	27,833	28,803

(%)

保全率 (B) / (A)	83.20	1.39	81.81	83.07
---------------	-------	------	-------	-------

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,402	11,274	2,127	2,127	100.00
危険債権	24,610	13,505	11,105	7,085	83.66
要管理債権	6,854	2,629	4,225	708	48.69
合計	44,868	27,409	17,458	9,922	83.20

6. 自己査定結果

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比	2019年3月末比			
破綻先①	2,489	958	456	1,531	2,033
実質破綻先②	10,912	262	209	10,649	10,702
破綻懸念先③	24,610	△ 1,646	△ 2,769	26,256	27,380
要注意先④	175,032	△ 2,177	△ 3,232	177,209	178,264
うち要管理先債権	9,155	△ 600	1,044	9,755	8,110
小計	213,045	△ 2,602	△ 5,335	215,647	218,380
正常先⑤	1,775,921	44,512	70,083	1,731,408	1,705,838
総与信額 ①+②+③+④+⑤	1,988,967	41,910	64,748	1,947,056	1,924,218

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果(分類区分)

【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比	2019年3月末比			
総与信額	1,988,967	41,910	64,748	1,947,056	1,924,218
非分類額	1,850,194	44,568	69,224	1,805,625	1,780,969
分類額合計	138,772	△ 2,657	△ 4,476	141,430	143,249
Ⅱ分類	134,753	△ 2,263	△ 3,945	137,016	138,699
Ⅲ分類	4,019	△ 394	△ 530	4,413	4,550
Ⅳ分類	—	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	1,960,547	40,774	64,074	1,919,772	1,896,473
製造業	271,898	672	5,261	271,226	266,637
農業, 林業	9,212	△ 148	△ 362	9,360	9,574
漁業	1,008	△ 676	△ 465	1,684	1,473
鉱業, 採石業, 砂利採取業	804	△ 38	△ 139	842	943
建設業	69,794	1,688	1,212	68,106	68,582
電気・ガス・熱供給・水道業	51,577	3,577	9,449	48,000	42,128
情報通信業	12,089	478	141	11,611	11,948
運輸業, 郵便業	109,243	13,198	15,148	96,045	94,095
卸売業, 小売業	249,519	△ 495	△ 3,834	250,014	253,353
金融業, 保険業	57,980	6,069	18,491	51,911	39,489
不動産業, 物品賃貸業	298,551	11,763	7,416	286,788	291,135
各種サービス業	281,910	9,652	6,921	272,258	274,989
地方公共団体	179,825	△10,005	△ 9,413	189,830	189,238
その他	352,992	2,236	5,317	350,756	347,675
国内店名義現地貸	14,134	2,805	8,932	11,329	5,202

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00		100.00	100.00	
製造業	13.87	△ 0.26	14.13	14.06	
農業, 林業	0.47	△ 0.02	0.49	0.51	
漁業	0.05	△ 0.04	0.09	0.08	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.04	△ 0.00	0.04	0.05	
建設業	3.56	0.01	△ 0.06	3.55	3.62
電気・ガス・熱供給・水道業	2.63	0.13	0.41	2.50	2.22
情報通信業	0.62	0.01	△ 0.01	0.61	0.63
運輸業, 郵便業	5.57	0.57	0.61	5.00	4.96
卸売業, 小売業	12.73	△ 0.29	△ 0.63	13.02	13.36
金融業, 保険業	2.96	0.26	0.88	2.70	2.08
不動産業, 物品賃貸業	15.23	0.29	△ 0.12	14.94	15.35
各種サービス業	14.38	0.20	△ 0.12	14.18	14.50
地方公共団体	9.17	△ 0.72	△ 0.81	9.89	9.98
その他	18.00	△ 0.27	△ 0.33	18.27	18.33
国内店名義現地貸	0.72	0.13	0.45	0.59	0.27

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	44,448	△ 900	45,348	45,932
製造業	8,469	377	8,091	8,998
農業, 林業	668	327	340	329
漁業	23	0	22	23
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,634	△ 9	2,643	2,710
電気・ガス・熱供給・水道業	20	△ 0	21	47
情報通信業	329	△ 117	446	480
運輸業, 郵便業	2,355	△ 186	2,541	1,431
卸売業, 小売業	10,715	16	10,699	11,200
金融業, 保険業	13	△ 70	83	229
不動産業, 物品賃貸業	6,119	△ 634	6,754	7,313
各種サービス業	10,017	△ 594	10,611	10,022
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,082	△ 9	3,092	3,145
国内店名義現地貸	—	—	—	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.27	△ 0.09	2.36	2.42
製造業	0.43	0.01	0.42	0.47
農業, 林業	0.03	0.01	0.02	0.02
漁業	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0.14	△ 0.00	0.14	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
情報通信業	0.02	△ 0.00	0.02	0.02
運輸業, 郵便業	0.12	△ 0.01	0.13	0.08
卸売業, 小売業	0.55	△ 0.01	0.56	0.59
金融業, 保険業	0.00	△ 0.01	0.01	0.01
不動産業, 物品賃貸業	0.31	△ 0.04	0.35	0.39
各種サービス業	0.51	△ 0.04	0.55	0.53
地方公共団体	—	—	—	—
その他	0.16	△ 0.00	0.16	0.17
国内店名義現地貸	—	—	—	—

(注) 構成比は貸出金(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
消費者ローン残高	309,560	3,901	9,117	305,658
住宅ローン残高	283,676	3,584	8,506	280,092
その他ローン残高	25,883	317	610	25,566

④中小企業等貸出金比率【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
中小企業等貸出金	1,624,515	45,968	54,239	1,578,547
中小企業等貸出金比率	82.86	0.64	0.07	82.22

9. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
総預金(末残)	2,953,780	△7,665	7,713	2,961,446
(平残)	2,936,999	2,550	88,071	2,934,448
貸出金(末残)	1,960,547	40,774	64,074	1,919,772
(平残)	1,910,444	22,073	81,659	1,888,371

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 2021年3月期業績予想

①第2四半期【単体】

(億円)

	2021年3月期 第2四半期予想		2020年3月期 第2四半期実績
		増減	
経常収益	223	△41	264
経常利益	39	△43	82
中間純利益	25	△33	58
コア業務純益	61	△8	69

②通期【単体】

(億円)

	2021年3月期 予想		2020年3月期 実績
		増減	
経常収益	458	△64	522
経常利益	80	△70	150
当期純利益	53	△57	110
コア業務純益	140	△17	157

(このページに記載はありません)

2020年3月期 決算概要

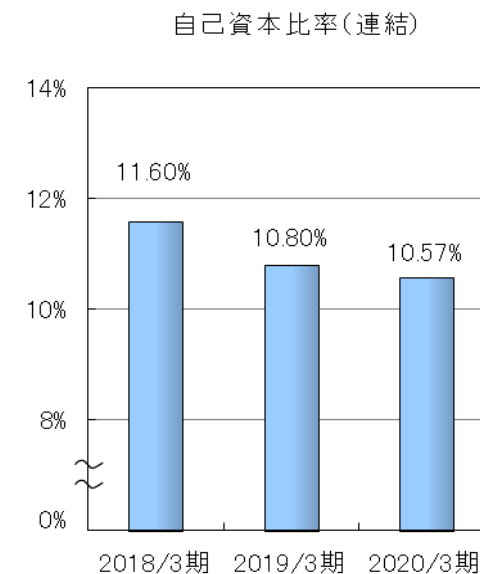
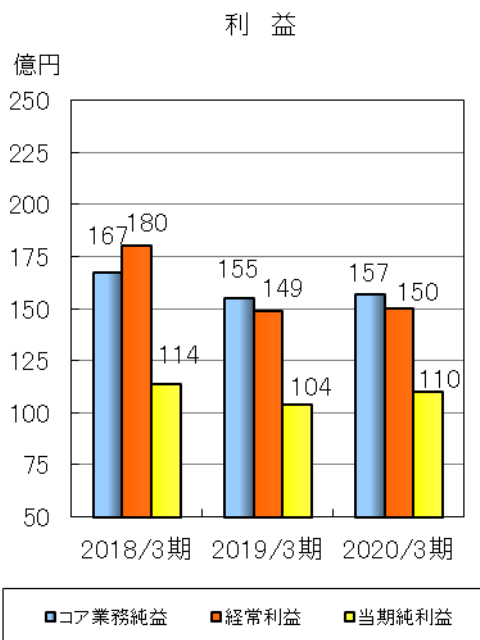
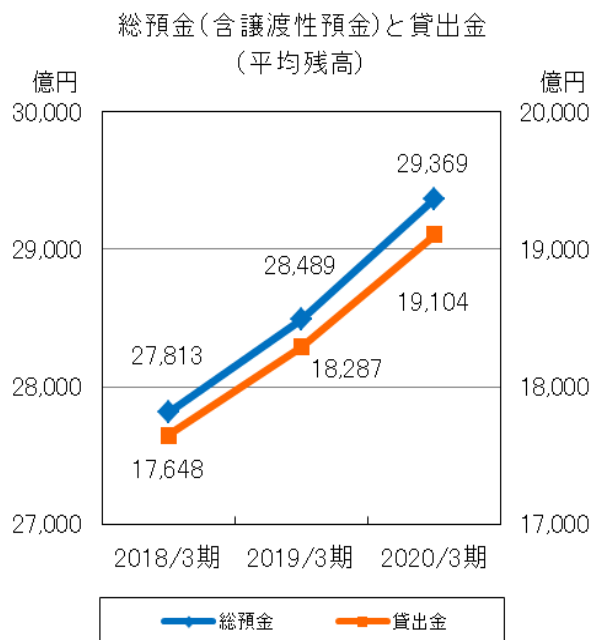
2020年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

阿波銀行本店営業部

〈概況〉2019年度決算につきましては、期末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界経済の不透明感が高まりましたが、年度前半は景気の緩やかな拡大が続いたことなどから、預金および貸出金が引続き順調に増加しました。また、資金利益および役務取引等利益が増益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人・法人・公金預金ともに順調に推移し、前年度比880億円（同3.0%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関西・関東地区において堅調に推移したことから、同816億円（同4.4%）増加しました。
- コア業務純益は、有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が増益となったことや、法人役務収益を中心に役務取引等利益が増益となったことなどから、同2億円増益の157億円となりました。
- 上記の要因などにより、経常利益は、同1億円増益の150億円となりました。また、当期純利益は、5億円増益の110億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、中小企業向け貸出金の増加を主因にリスクアセットが増加したことから同0.23ポイント低下したものの10.57%と、引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/3比
経常収益	1	52,753	52,308	52,251	△ 57
業務粗利益	2	42,651	40,729	43,028	2,299
[コア業務粗利益]	3	[43,137]	[41,491]	[42,620]	[1,128]
資金利益	4	36,527	34,528	35,727	1,199
役務取引等利益	5	5,809	6,101	6,242	141
その他業務利益	6	314	100	1,059	958
うち国債等債券関係損益	7	△ 486	△ 762	408	1,170
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	26,378	25,921	26,841	919
人件費	(△) 9	13,482	13,212	13,005	△ 207
物件費	(△) 10	11,279	11,127	11,897	770
税金	(△) 11	1,616	1,582	1,938	356
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	16,273	14,807	16,187	1,379
コア業務純益	13	16,759	15,569	15,779	209
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	14,882	14,755	14,101	△ 654
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	△ 1,093	108	267	158
業務純益	16	17,366	14,698	15,920	1,221
臨時損益	17	695	276	△ 843	△ 1,119
うち不良債権処理額	(△) 18	2,327	4,127	3,593	△ 534
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	2,294	3,739	3,344	△ 395
うち償却債権取立益	20	1,050	1,074	778	△ 295
うち株式等関係損益	21	2,420	3,068	1,901	△ 1,167
経常利益	22	18,062	14,974	15,076	102
特別損益	23	△ 384	△ 389	△ 27	361
当期純利益	24	11,415	10,427	11,018	590
与信費用 (15+18)	(△) 25	1,234	4,235	3,860	△ 375
実質与信費用 (15+18-20)	(△) 26	183	3,161	3,081	△ 79
コア業務純益ROA		0.52%	0.47%	0.47%	△ 0.00%
当期純利益ROA		0.35%	0.31%	0.33%	0.01%
当期純利益ROE		4.41%	3.98%	4.35%	0.36%

□業務粗利益(左表2)は前年度比22億円増益
コア業務粗利益(左表3)は同11億円増益

- 資金利益・・・貸出金残高の増加による減収幅の縮小に加え、有価証券利息配当金の増収などから、同11億円の増益。
- 役務取引等利益・・・預かり資産関連収益は伸び悩んだものの、法人役務収益などが増加したことなどから、同1億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の増益などにより、同9億円の増益。

□コア業務純益(左表13)は前年度比2億円増益

- コア業務純益は、経費が同9億円の増加となったものの、資金利益および役務取引等利益が増益となったことなどから、同2億円の増益。

□実質与信費用(左表26)は前年度とほぼ同水準

- 一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の上昇などから、同1億円の増加。
- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、同3億円の減少。
- 償却債権取立益は、同2億円の減少。

□経常利益(左表22)は前年度比1億円の増益、
当期純利益(左表24)は同5億円の増益

- 経常利益は、株式等関係損益が同1億円の減益となったものの、上記の要因により同1億円の増益。(株式等償却は同1億円の計上)
- 当期純利益は、固定資産の減損損失が減少したことなどから同5億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったものの、役務取引等利益が計画比伸び悩んだことから業績予想（第2四半期決算短信公表時）を1億円下回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、有価証券利息配当金が増収となったことなどから、同4億円上回る。
 - 役務取引等利益は、保険の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同7億円下回る。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費の削減が順調に進んだことなどから、同2億円上回りました。
- 実質与信費用は、ほぼ計画通りとなりました。
- 株式等関係損益が計画を下回ったことなどから、経常利益は同4億円下回ったものの、当期純利益は同1億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

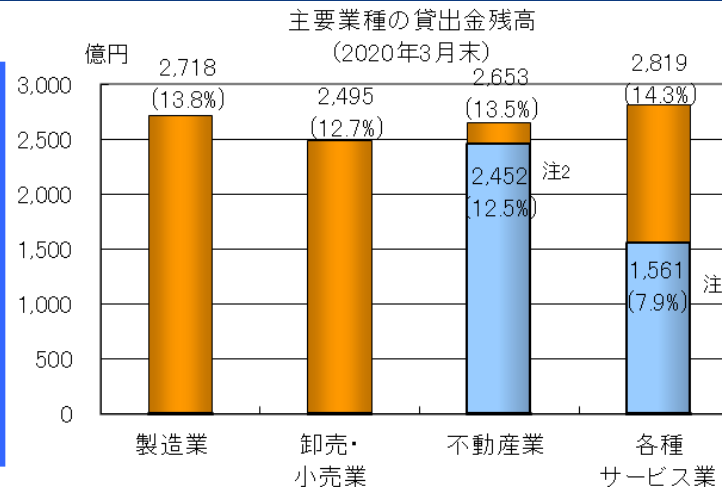
【単体】

（単位：億円）

	2020/3期予想	2020/3期実績	比較	増減率
経常収益	524	522	△ 2	△ 0.3%
業務粗利益	430	430	0	0.0%
[コア業務粗利益]	[427]	[426]	[△ 1]	[△ 0.2%]
資金利益	353	357	4	1.1%
役務取引等利益	69	62	△ 7	△ 10.1%
その他業務利益	7	10	3	42.8%
うち国債等債券関係損益	3	4	1	33.3%
経費	(△) 271	268	△ 3	△ 1.1%
コア業務純益	155	157	2	1.2%
業務純益	154	159	5	3.2%
経常利益	154	150	△ 4	△ 2.5%
特別損益	△ 2	△ 0	2	-
当期純利益	109	110	1	0.9%
株式等関係損益	23	19	△ 4	△ 17.3%
実質与信費用合計	30	30	0	0.0%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比816億円（同4.4%）増加し、1兆9,104億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同791億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同93億円の減少となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同108億円増加したことに加え、無担保個人ローンも増加したことから、同119億円の増加となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,452億円(12.5%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,561億円(7.9%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

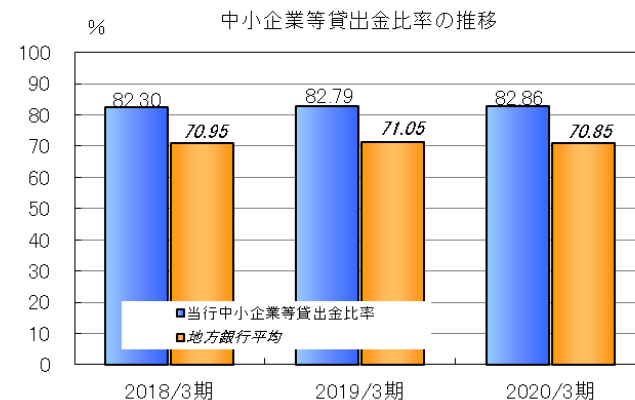
(単位: 億円)

平均残高	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
貸出金	17,569	18,202	18,883	17,648	18,287	19,104	220 (1.16%)	816 (4.46%)
一般貸出	12,830	13,200	13,910	12,923	13,340	14,131	220	791
地方公共団体等	1,870	2,099	1,945	1,854	2,019	1,925	△ 20	△ 93
個人ローン	2,867	2,902	3,027	2,870	2,928	3,047	20	119
うち住宅ローン	2,643	2,662	2,774	2,642	2,685	2,793	18	108
個人ローン比率	16.3%	15.9%	16.0%	16.2%	16.0%	15.9%	△ 0.1%	△ 0.1%

期末残高	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
貸出金	17,770	18,371	19,197	18,357	18,964	19,605	407	640
一般貸出	13,056	13,494	14,236	13,298	13,972	14,622	386	650
地方公共団体等	1,845	1,949	1,904	2,162	1,987	1,886	△ 17	△ 100
個人ローン	2,868	2,928	3,056	2,896	3,004	3,095	39	91

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年度比422億円増加したのをはじめ、関西地区、関東地区もそれぞれ同143億円、同101億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、同0.07ポイント上昇の82.86%と引き続き高い水準を維持しています。



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2)地方銀行平均の2020/3期は、2019/9期の数値を使用

(単位: 億円)

【貸出金の地区別残高】

平均残高	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
貸出金	17,569	18,202	18,883	17,648	18,287	19,104	220	816
うち徳島県内	10,262	10,632	10,990	10,269	10,655	11,078	87	422
うち関西地区	3,723	3,859	3,959	3,761	3,878	4,022	62	143
うち関東地区	2,140	2,232	2,346	2,166	2,257	2,359	13	101

期末残高	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
貸出金	17,770	18,371	19,197	18,357	18,964	19,605	407	640
うち徳島県内	10,308	10,688	11,096	10,744	11,045	11,293	196	247
うち関西地区	3,808	3,927	4,084	3,901	3,987	4,165	81	178
うち関東地区	2,180	2,248	2,345	2,214	2,349	2,405	60	56

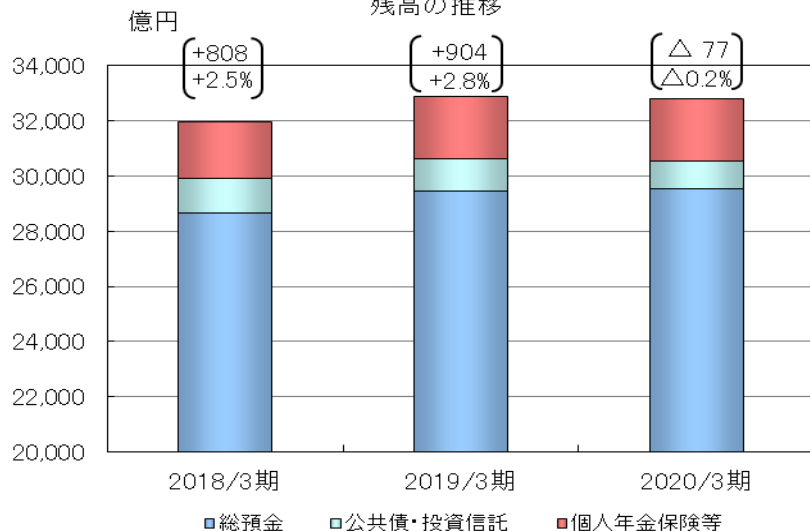
《参考》

期末残高	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
中小企業等貸出金残高	14,779	15,223	15,785	15,109	15,702	16,245	459	542
信用保証協会付融資残高	1,064	1,049	1,038	1,053	1,046	1,068	30	22

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および法人預金などが順調に推移したことから、前年度比880億円（同3.0%）増加し、2兆9,369億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めた結果、投資信託の販売額は同103億円増加し294億円となりました。一方、個人年金保険等の販売額は、同129億円減少し200億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同77億円減少し、3兆2,808億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、同60億円減少し、2,916億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



(注1) ()内上段は前年度比増減額、下段は同増減率。

(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険を集計したもので、期末残高ベース。

【預金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	2018/9期	2019/9期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
預金 (A)	26,756	27,191	26,744	27,314	123	569
譲渡性預金(B)	1,688	2,153	1,744	2,055	△ 97	311
総 預 金 (A+B)	28,445	29,344	28,489	29,369	25	880
うち個人預金	18,347	18,597	18,382	18,711	114	329
うち法人預金	7,631	8,090	7,681	7,978	△ 112	296
うち公金預金	2,163	2,203	2,090	2,206	3	115

期末残高	2018/9期	2019/9期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
預金 (A)	27,946	27,608	27,608	27,746	137	137
譲渡性預金(B)	1,587	2,005	1,852	1,791	△ 213	△ 60
総 預 金 (C)(A+B)	29,534	29,614	29,460	29,537	△ 76	77
うち個人預金	18,432	18,631	18,464	18,867	235	402
うち法人預金	8,242	7,982	8,200	7,947	△ 35	△ 253
うち公金預金	2,140	2,262	2,107	1,992	△ 269	△ 114

【金融商品販売額等の推移】

(単位:億円)

	2018/9期	2019/9期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
金融商品販売額	299	225	521	495	-	△ 25
投資信託	116	114	191	294	-	103
個人年金保険等	182	111	329	200	-	△ 129
金融商品販売による手数料収入	15	11	27	22	-	△ 5

【預かり資産残高の推移】

(単位:億円)

	2018/9期	2019/9期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
公共債	363	349	362	310	△ 39	△ 51
投資信託	844	793	798	703	△ 90	△ 95
個人年金保険等	2,186	2,280	2,264	2,256	△ 23	△ 8
合計 (D)	3,394	3,423	3,425	3,270	△ 153	△ 155
総預かり資産残高 (C+D)	32,929	33,038	32,885	32,808	△ 230	△ 77
《参考》金融商品仲介業務における預かり資産残高	3,772	2,817	2,976	2,916	98	△ 60

- 有価証券残高（期末残高）は、マイナス金利政策が継続する中、国債が減少したことを主因として、前年度比535億円減少し、1兆55億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により株式市場を中心に下落したことなどから同356億円減少し、580億円の評価益となりました。（株式△218億円、債券△60億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）△77億円）
- なお、有価証券の減損処理は1億85百万円となりました。

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
有価証券合計	10,871	10,771	10,470	10,649	10,591	10,055	△ 414	△ 535
国債	3,332	3,062	2,771	3,125	2,863	2,412	△ 359	△ 451
地方債	1,865	1,773	1,811	1,797	1,964	1,868	57	△ 95
社債	1,471	1,339	1,279	1,335	1,271	1,338	58	66
株式	1,321	1,561	1,366	1,453	1,409	1,186	△ 180	△ 222
その他	2,880	3,034	3,240	2,937	3,083	3,249	8	166
うち外国証券	1,833	1,817	1,914	1,677	1,769	1,975	61	205
うち投資信託	1,046	1,217	1,326	1,259	1,313	1,274	△ 52	△ 39

《参考》平均残高

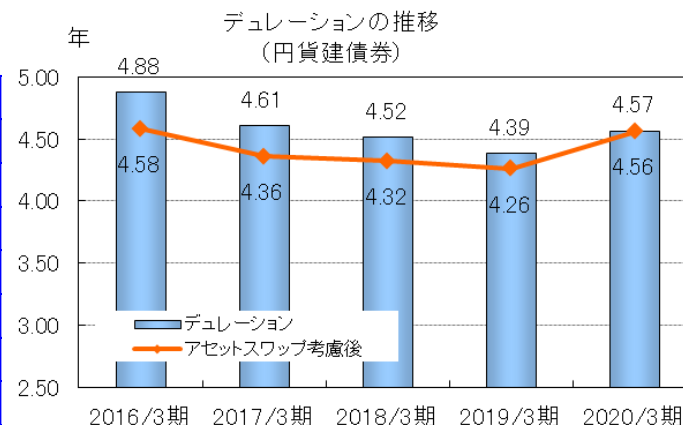
有価証券合計	9,933	9,672	9,559	9,921	9,682	9,562	2	△ 119
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---	-------

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
有価証券合計	943	1,012	985	1,012	937	580	△ 404	△ 356
株式	742	865	671	862	708	489	△ 181	△ 218
債券	151	117	145	148	144	84	△ 60	△ 60
その他	49	29	168	1	83	6	△ 162	△ 77
うち外国証券	7	△ 32	56	△ 19	17	55	△ 0	38
うち投資信託	42	61	111	21	66	△ 49	△ 161	△ 115

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。



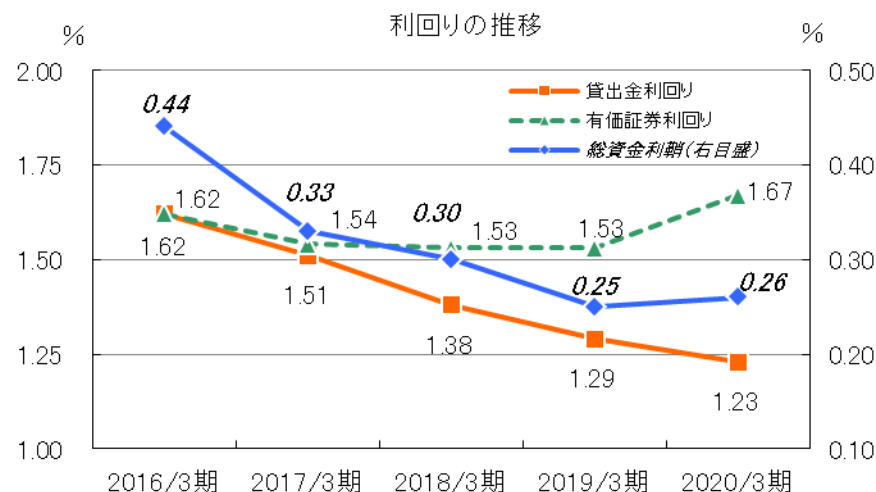
（注）

デレージョンとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデレージョンは3.66年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、マイナス金利政策の継続や競争の激化などにより、前年度比0.06ポイント低下し、1.23%となりました。
- 有価証券利回りは、債券利回りが引続き低下したものの、株式や投資信託の配当金が増収となったことなどから、同0.14ポイント上昇し、1.67%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、前年度とほぼ同水準の1.28%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の減少などにより、同0.01ポイント低下し、1.02%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.01ポイント上昇し、0.26%となりました。



【利回り】

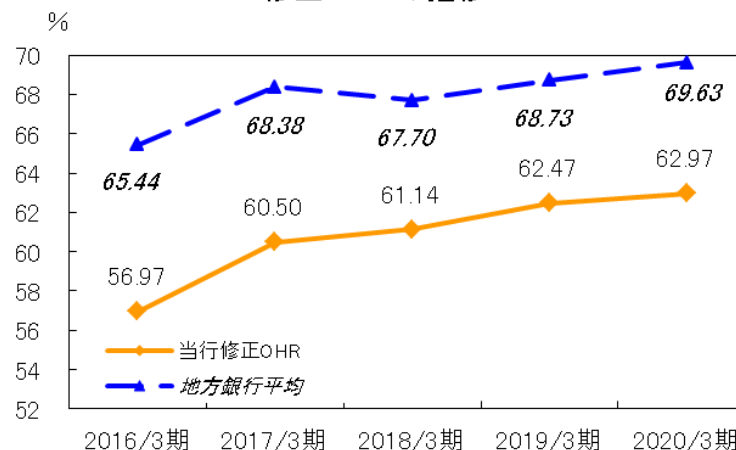
(単位: %)

	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
資金運用利回り (A)	1.34	1.27	1.25	1.35	1.28	1.28	0.03	0.00
貸出金利回り (a)	1.40	1.30	1.24	1.38	1.29	1.23	△ 0.01	△ 0.06
有価証券利回り	1.45	1.50	1.56	1.53	1.53	1.67	0.11	0.14
資金調達原価 (B)	1.07	1.05	1.05	1.05	1.03	1.02	△ 0.03	△ 0.01
預金等利回り (b)	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03	0.00	0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.38	1.28	1.21	1.36	1.27	1.20	△ 0.01	△ 0.07
総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.22	0.20	0.30	0.25	0.26	0.06	0.01

- 経費は、物件費および税金を中心に、前年度比9億円増加し、268億円となりました。
 - 人件費は、賞与が減少したことなどから、同2億円減少。
 - 物件費は、新営業店端末の導入等システム投資や本店営業部の新築移転に伴う費用が増加したことなどから、同7億円増加。
 - 税金は、上記投資に伴う消費税が増加したことなどから、同3億円増加。
- 経費率（修正OHR^(注)）は、経費が増加したことから、同0.50ポイント上昇し、62.97%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2)地方銀行平均の2020/3期は、2019/9期の数値を使用

【経費と修正OHR】

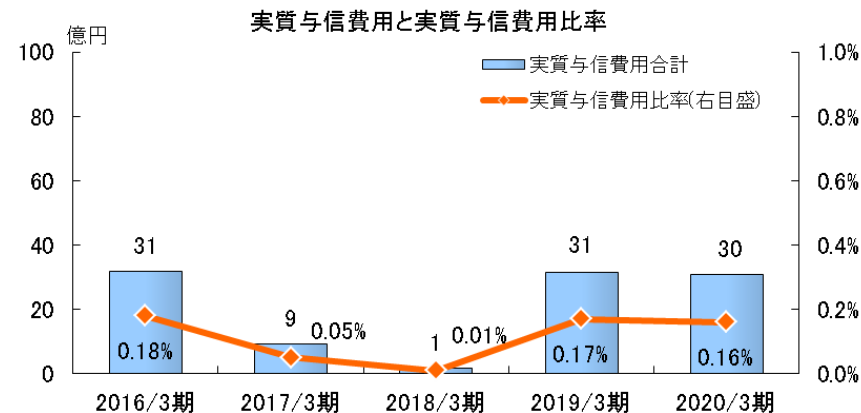
(単位: 億円)

	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/3比
経費	134	132	137	263	259	268	9
人件費	67	67	66	134	132	130	△ 2
物件費	57	56	59	112	111	118	7
税金	9	8	11	16	15	19	3

	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/3比
修正OHR	62.96%	64.04%	66.33%	61.14%	62.47%	62.97%	0.50%
修正人件費OHR	31.80%	32.58%	32.31%	31.25%	31.84%	30.51%	△ 1.33%
修正物件費OHR	26.68%	27.14%	28.60%	26.14%	26.81%	27.91%	1.10%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年度比3億円減少し、33億円となりました。
 また、一般貸倒引当金繰入額については、貸倒実績率の上昇などから、同1億円増加し、2億円となりました。
 この結果、与信費用は同3億円減少し、38億円となりました。
- 償却債権取立益を控除した実質与信費用は、前年度とほぼ同水準の30億円となり、実質与信費用比率は、同0.01ポイント改善し、0.16%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/3比
個別貸倒引当金繰入額	—	2,047	1,154	2,294	3,739	3,344	△ 395
貸出金償却	5	3	7	8	12	17	5
偶発損失引当金繰入額	13	70	22	△ 78	120	81	△ 39
債権売却損等	43	187	49	102	254	150	△ 104
不良債権処理額合計 ①	61	2,309	1,234	2,327	4,127	3,593	△ 534
一般貸倒引当金繰入額 ②	—	△ 204	207	△ 1,093	108	267	158
貸倒引当金戻入益 ③	1,033	—	—	—	—	—	—
償却債権取立益 ④	446	323	437	1,050	1,074	778	△ 295
与信費用合計 ⑤(①+②-③)	△ 971	2,104	1,442	1,234	4,235	3,860	△ 375
与信費用比率	△ 0.11%	0.23%	0.15%	0.06%	0.23%	0.20%	△ 0.03%
実質与信費用合計 ⑥(①+②-③-④)	△ 1,418	1,781	1,004	183	3,161	3,081	△ 79
実質与信費用比率	△ 0.16%	0.19%	0.10%	0.01%	0.17%	0.16%	△ 0.01%

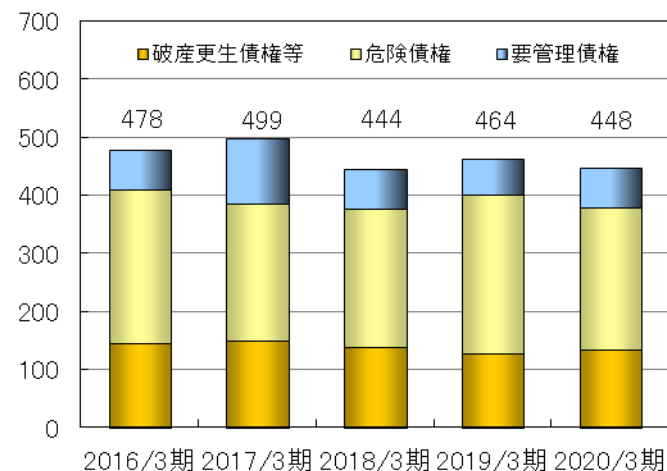
(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前年度比15億円減少し、448億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.15ポイント低下し、2.26%となりました。

金融再生法開示債権の推移
億円



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
破産更生債権等	14,950	13,045	12,181	13,954	12,736	13,402	1,220	666
危険債権	21,537	24,845	26,256	23,746	27,380	24,610	△ 1,646	△ 2,769
要管理債権	6,357	6,240	7,354	6,788	6,314	6,854	△ 499	540
開示債権合計 (a)	42,845	44,132	45,793	44,489	46,431	44,868	△ 924	△ 1,563
正常債権 (b)	1,758,826	1,819,912	1,901,263	1,817,444	1,877,787	1,944,098	42,835	66,311
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.38%	2.37%	2.35%	2.39%	2.41%	2.26%	△ 0.09%	△ 0.15%

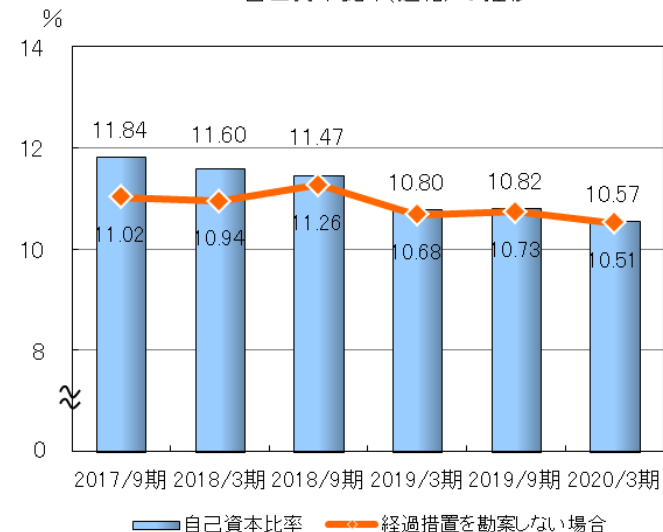
貸倒引当金総額 (c)	7,628	8,853	9,630	8,531	9,770	9,922	291	151
担保・保証等 (d)	27,863	27,145	27,833	28,204	28,803	27,409	△ 423	△ 1,394
保全率 ((c)+(d))/(a)	82.83%	81.56%	81.81%	82.57%	83.07%	83.20%	1.39%	0.13%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率（国内基準）は、中小企業向け貸出金の増加を主因にリスクアセットが増加したことから、連結で10.57%、単体で10.25%と前年度比でそれぞれ0.23ポイント、0.20ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合、連結自己資本比率は10.51%となります。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位：億円）

	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
自己資本(コア資本)の額	2,000	1,998	2,047	2,008	2,010	2,068	20	57
基礎項目の額	2,039	2,061	2,127	2,069	2,084	2,141	13	56
うち普通株式に係る株主資本の額	1,885	1,986	2,062	1,915	2,015	2,090	27	74
調整項目の額	39	62	79	60	73	72	△ 6	△ 0
リスクアセット	16,894	17,411	18,920	17,306	18,607	19,556	636	948
自己資本比率	11.84%	11.47%	10.82%	11.60%	10.80%	10.57%	△ 0.25%	△ 0.23%

（単体）

自己資本比率	11.27%	11.08%	10.46%	11.09%	10.45%	10.25%	△ 0.21%	△ 0.20%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- 2020年度につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気の急激な悪化が業務粗利益や与信費用等の業績に与える影響が非常に大きいと想定しております。
- コア業務粗利益は、前年度比19億円減益の407億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強を見込むものの、金融緩和政策が一段と強化される中、利回りの低下により有価証券利息配当金が減収となることを主因に、同17億円の減益。
 - 役務取引等利益は、相場環境が不透明ななか預かり資産販売の減少を見込み、同2億円の減益。
- 経費は、同2億円減少の266億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同17億円減益の140億円と減益を予想しております。
- 実質与信費用は、景気の急激な悪化による企業業績悪化に伴い、同32億円増加の62億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同70億円減益の80億円、また当期純利益は同57億円減益の53億円を予想しております。

2020年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

		2020/3期実績	2020/9期予想	2021/3期予想	増減
経常収益		522	223	458	△ 64
業務粗利益		430	198	407	△ 23
[コア業務粗利益]		[426]	[198]	[407]	[△ 19]
資金利益		357	165	340	△ 17
役務取引等利益		62	30	60	△ 2
その他業務利益		10	2	5	△ 5
うち国債等債券関係損益		4	0	0	△ 4
経費	(△)	268	136	266	△ 2
コア業務純益		157	61	140	△ 17
業務純益		159	54	123	△ 36
経常利益		150	39	80	△ 70
特別損益		△ 0	△ 2	△ 5	△ 5
当期(中間)純利益		110	25	53	△ 57
有価証券関係損益		23	2	5	△ 18
実質与信費用合計		30	23	62	32

1. お客様の経営をサポートする取組み

- 災害の復興および事業活動の維持・継続に必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん災害復興特別支援資金」を取扱
- 「あわぎんSDGs私募債」の取扱いを開始し、従来の「こども応援型」に加え、「SDGsサポート型」を新設（2019年10月）
- 自宅や職場からインターネット経由で外国送金依頼書が作成できる「外国送金クイックエントリー」を取扱開始（2019年12月）
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん緊急特別融資（新型コロナウイルス感染症対応）」の取扱いを開始（2020年2月）したほか、「休日金融相談窓口」を設置
- 「起業家セミナー（あわぎん創業スクール）」「首都圏進出セミナー」「あわぎんSDGs実践セミナー」など各種セミナーを開催

2. 新サービス・キャンペーン

- 「あわぎんJCBデビット」の取扱開始（2019年7月）や各種スマホ決済サービスの取扱開始など、キャッシュレス推進への取組みを強化
- スマホで24時間入出金明細等をご確認いただける「あわぎんアプリ」や「Web照会サービス」を提供開始（2019年7月）
- 個人のお客様が普通預金口座を開設される場合、原則として紙の通帳を発行しない「あわぎんai-mo通帳」での開設とするほか「あわぎんai-mo通帳切替キャンペーン」を実施し、紙資源節約により環境へ配慮（2019年10月）
- お客様の利便性向上のため預金口座開設など事務手続きをペーパーレスで受付する「タブレット受付システム」を順次導入（2019年11月）
- ポイントサービスのほか、各種イベントへの参加等によりお子さまの健全な成長を応援する「あわぎんキッズクラブ」を新設（2019年11月）
- 資産承継や相続対策ニーズにお応えするため「あわぎん遺言代用信託」および「あわぎん暦年贈与型信託」の取扱開始（2020年1月）

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 起業・創業意識の向上および起業家の発掘・事業化支援を目的に「四国アライアンス ビジネスプランコンテスト」を継続開催するとともに、「産業振興セミナー」等による情報提供
- 四国経済連合会と共同で「新時代における遍路受入態勢のあり方～遍路宿泊施設の現状・課題等調査～」報告書を作成（2019年6月）
- NEXCOと連携して地域企業のビジネス機会を創出する「四国地区ハイウェイ大商談会」（2019年7月）や商圏が異なる地域金融機関と連携し、新たな商流を創出する「ネットワーク商談会IN大阪」を開催（2019年10月）
- 「四国資源等の魅力を活かした四国創生」の実現に向けて地域商社「Shikokuブランド株式会社」を共同設立（2020年4月）

4. RAF・SDGsへの取組み・資本政策・その他

- RAF（リスクアペタイト・フレームワーク）に基づいたリスクテイク方針のもと業務計画を策定、運用を開始
- 国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、「あわぎんSDGs取組方針」を制定（2019年4月）
- ライフプランの相談窓口に加え、WEBを活用した取引機能を備えた「あわぎんイオンプラザ」を新設オープン（2019年4月）
- 市場買付けにて750千株、1,850百万円の自己株式を取得（2019年5月～6月、2020年2月～3月）
- グループ総合力を発揮するため連結子会社を100%子会社化（2019年7月）、阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併（2019年10月）
- 銀行機能とパブリック機能を融合させ地域の活性化に繋げていくことをめざし本店営業部を新築移転（2019年12月）
- 野村證券との間で金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する基本合意書を締結（2020年1月）

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

個別ビジネスマッチング

- ニーズ登録件数： 3, 101件
- ニーズ成約件数： 1, 037件

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 地銀フードセレクション
- 四国地区ハイウェイ大商談会
- 海外パイヤーとの試食交流会
- ネットワーク商談会
- インバウンドセミナー各県開催
- インドネシアビジネスマッチングセミナー 等

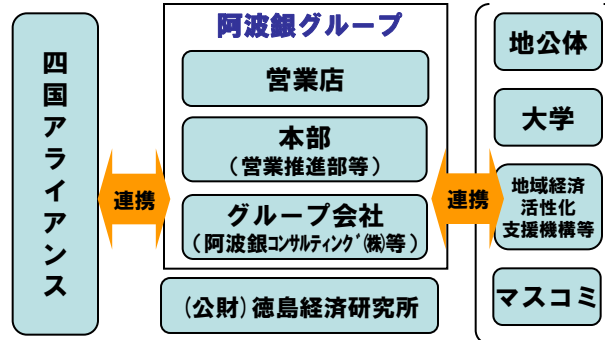
その他

- ファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル(株)」による事業承継支援
- ビジネスプランコンテスト開催
- 四国運輸局のお遍路コンテンツ造成事業受託
- 次世代のリーダーを集めた「次世代リーダー研修会」「女性リーダー研修会」を合同開催 等

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

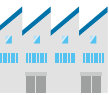


サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 大学発ベンチャーへの支援
- 大学産業界との連携



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・セミナーの開催・事業化支援
- クラウドファンディングの活用支援

その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

お客さまとお客さまが繋がりを、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□ この資料は、2019年度および2020年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。